

Title	わが国企業の撤退に関する一考察
Sub Title	
Author	伊木宏(Igi, Hiroshi) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第392号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0392">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0392</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	伊 木 宏	主査	村 井 俊 雄
	(サントリー株式会社)	副査	関 谷 章
所属ゼミナール	鈴木 貞彦 研		鈴木 貞彦

## わが国企業の撤退に関する一考察

本論文は、わが国企業は不採算事業を抱えることが多くそれがわが国企業の事業転換を遅れさせているという認識のもとに、事業転換のための撤退がなぜ素速く行なわれないのかその要因を明らかにすることを目的とする。企業の撤退はその障壁の高さと意思決定者の決断力との間の相対的關係で決まるという見地から、撤退を遅れさせる前者の要因として「企業の信用」・「資産の転用可能性」・「雇用確保」・「他事業との関係」・「供給業者・顧客との関係」・「政治・社会との関係」、後者の要因として「経営者の感情」・「組織のコミュニケーション」を選び、仮説を立て検証した。その結果前者においては資産の転用を困難にする投下資本量の大・小により説明できることが、後者においては「経営者の感情」という要因が説明力を有することがわかった。その後、事例研究により再度先の要因について意思決定への影響力を調べたところ、撤退意思決定を遅らせる要因として前者より後者、そのうち特に「経営者の感情」という要因の影響力が大きいという結論を導いた。

今後の技術革新・経済の低成長・金融の自由化といった変化は企業の意思決定のあり方に大きな転換を迫るであろうが、その対応の1つとして撤退をうまく企業戦略に組み入れる必要がある。そのためには、意思決定者の感情が合理的決定を阻害しないように事業の客観的評価システムを作る必要がある。そしてさらに経営者自身が事業ごとの採算、全社の採算を直視し、常に事業ポートフォリオの在り方を考える必要がある。